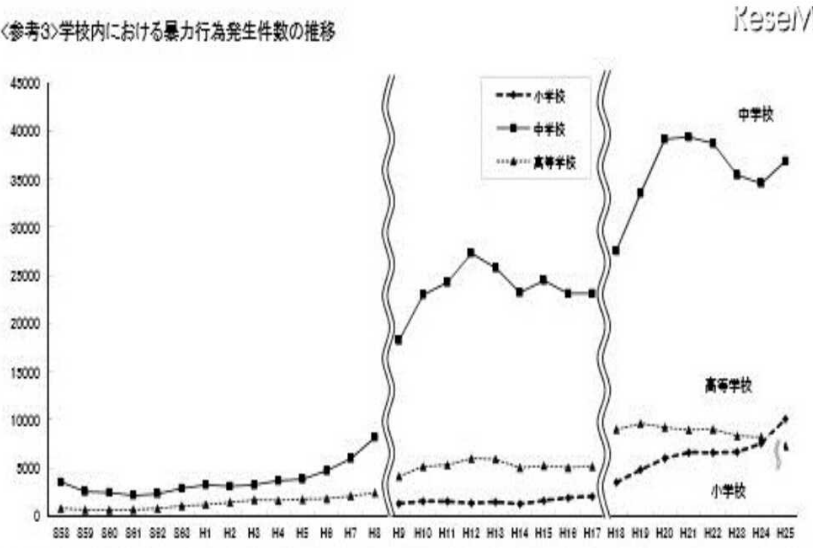
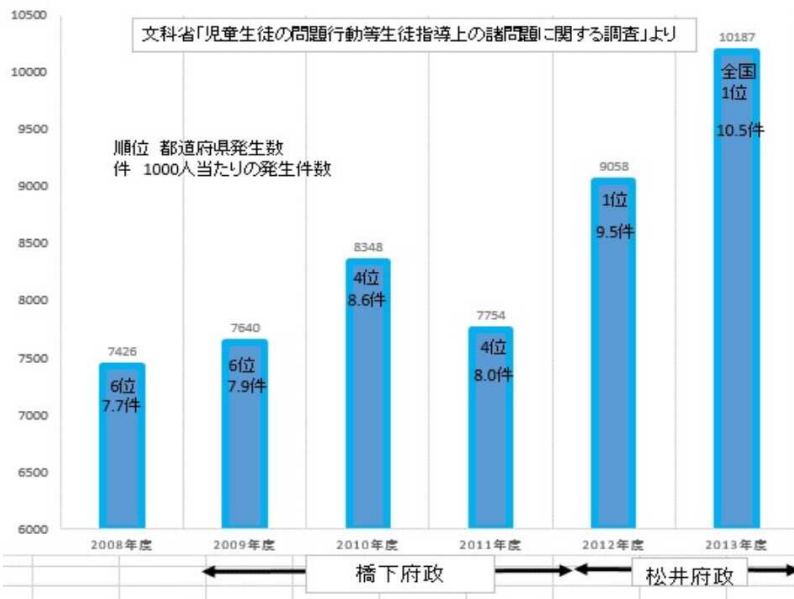


子ども達の豊かな成長・発達のために皆で力を合わせましょう！

〈参考3〉学校内における暴力行為発生件数の推移



大阪府暴力行為発生件数



異常な事態！

「教育に穴」 講師が足りない
違法な状態が改善されず

今年度、豊中市では年度初めから講師が足りない事態が生まれています。今年度当初から一人教員が配置されていない小学校をはじめ、6月9日現在、病休者などの代替補充ができていない学校がいくつもあります。

今年度、豊中市では年度初めから講師が足りない事態が生まれています。今年度当初から一人教員が配置されていない小学校をはじめ、6月9日現在、病休者などの代替補充ができていない学校がいくつもあります。

期以降どのような形でしよう。教育に穴があいた状態を放置することは違法です。豊中市教委は責任をもつて、今の状況を早急に改善すべきです。

この豊能地域は人事権の移譲で府とは違い、独自の教員採用を行っています。全教は、豊能地域での採用人数が現場が必要としていることを豊中市教

暴力行為の急増

学校の荒れ大阪最悪

文科省の平成25年度（2013年度）調査によれば、小学校での暴力行為発生件数は過去最多となり、近年急増してきています。大阪では橋下・松井維新の会の府政になり、暴力行為が急増し全国1位の最悪の状況です。大阪市は橋下市長就任以降約2倍に増加。不登校も1.5倍に急増しています。

この背景には、学力テスト偏重や競争を煽り立てる教育のあり方があります。

※暴力行為は対教師、生徒間などが含まれ、被害者が病院で治療を受けた数です。

あの戦争はなんだったのか！ 歴史の事実を見つめ、真実を学び、語り継ごう！ 歴史歪曲の安倍自民党政権―侵略戦争美化

この夏、中学校の教科書採択がおこなわれます。

社会の歴史や公民教科書で、侵略戦争を否定し、歴史を歪曲する教科書が堂々と採択本として登場しています。

憲法改悪を公然とめざし、過去の侵略戦争と植民地支配を肯定・美化する歴史逆流の震源地となっているのが安倍総理の歴史認識です。

今をさかのぼること20年。一九九五年、8月15日に『大東亜戦争の総括』という本が出版されています。編集・発行は自民党の「歴史・検討委員会」

内容は「大東亜戦争（＝アジア・太平洋戦争）は正しい戦争だった」

「南京虐殺、『従軍慰安婦』はでっちあげ」という侵略戦争美化の本です。一九九三年、細川護熙首相が「私は侵略戦争だった。間違った戦争であったと認識している」と発

中学校教科書検定

危うい政権の過剰介入

沖縄タイムス社説

国家による教育への過剰な介入は危うさがつきまとう。特に周辺諸国とのあつれきを生みかねない領土問題や歴史認識についてはなおさらだ。時計の針が戦前に逆回転しているような印象さえ受ける。

文部科学省は、2016年度から使われる中学校用の教科書検定結果を公表した。検定基準や学習指導要領解説書の改定など、安倍政権の「教科書改革」の下での初の検定である。

際立っているのは、領土教育の強化と日本の立場の明記、慰安婦や戦後補償など近現代史で政府の統一見解がある場合はそれを加筆するよう求めていることである。

その結果、領土の記述は倍増した。社会科学の検定を申請した教科書18冊すべてが尖閣諸島と、竹島について取り上げ、多くが「日本固有の領土」と記述した。

「尖閣諸島は日本固有の領土であり、領有権の問題は存在しないというのが日本の立場」（教育出版・公民）「竹島は日本固有の領土だが、韓国が領有

を主張し、不法占拠している」（育鵬社・公民）などと記述されている。

下村博文・文科相は教科書検定について「これまで光と影のうち影の部分が多かった。政府見解を載せることで、よりバランスがとれる」と述べた。

領土問題では「日本政府の見解」を鮮明にする一方で、周辺諸国の主張を記述した社はない。領土に関する認識は大切だろう。だが、相手国の見方や過去の歴史的経緯に触れなければ、なぜ問題化しているのか理解するのは難しい。

「学説が定まっていない場合は、その旨を明記し、生徒が誤解しないようにする」。文科省は検定基準の改定で、近現代史を扱う際の留意事項を追加した。愛国心を盛り込んだ教育基本法の目標に照らして重大な欠陥があれば不合格にすることも明記した。

検定基準の厳格化がもたらすのは何か。沖縄戦の記述に関して、これまで「日本軍によってスパイと

疑われて殺害された」と記述していた出版社が「スパイとみなされ処罰されることもあった」と変更した。これは単なる変更ではなく歴史の改ざんではないか。

「集団自決（強制集団死）」については、6社が「軍の関与」に触れたが、うち1社はこれまでの「自決を強いられた」を各社同様に「自決に追い込まれた」と変更。その結果、強制性を明記した出版社がなくなった。いずれも自主規制の結果である。これでは沖縄戦の実相を伝えられなくなる恐れが出てくる。

政府見解の記述を求めるのは実質的な「国定教科書」への回帰である。安倍政権の意向を出版社が萎縮すれば教科書の変節を招くことになる。

領土教育の過度な強化や近現代史についての政府見解の記述は、偏狭な排他意識を植え付けることにならないか。多様な意見、物の見方に触れて考え方の幅を広げるのが教育だ。「安倍色」の強い教科書で近隣諸国との友好に寄与する人材を育むことができるのか危惧する。

（4月8日）

あの戦争はなんだったのか！ 今、学ぼう本当の歴史を！

『日本近現代史を読む』

監修 宮地正人

新日本出版二〇一〇年

この本を参考に近現代の歴史を学びたいと思います。